

団塊世代の定年退職が千葉県経済に与える影響

千葉経済センター【財団法人ひまわりベンチャー育成基金】

07年には団塊世代が60歳の定年退職を迎えるが、その人口ボリュームの大きさから、労働力不足や技能の空洞化などが懸念され、「2007年問題」として注目を集めている。そこで、本稿では、団塊世代の定年退職が県内経済に与える影響を雇用、消費、金融市場について探り、今後の企業経営のあり方を考察した。

1. 団塊世代の歩み

(1) 団塊世代のプロフィール

団塊世代とは、第2次世界大戦の終戦(45年)間もない47~49年の第一次ベビーブームに生まれた世代のことで、その名称は堺屋太一氏の小説「団塊の世代」(76年)に由来している。

団塊世代は、戦後の新しい日本の消費文化の担い手として位置づけられ、とりわけ3C(カー・クーラー・カラーテレビ)などの耐久消費財やサブカルチャー(グループサウンズ・ミニスカート等)などの消費を牽引してきた。

働き盛りの40歳代にはバブル経済とその崩壊も経験し、その後は、長引く景気低迷でリストラにより、給料カットや失職した人もみられた(図表-1)。

図表-1 団塊世代の歩み

		政治・経済・国際	社会・生活	千葉県
1947~1955年	戦後復興期	日本国憲法施行(47)	帝銀事件(48)	米軍、九十九里で高射砲演習開始(～57年)(49)
		朝鮮戦争勃発、特需景気(50)	テレビ放送開始(53)	川崎製鐵操業開始(53)
		日米安保条約調印(51)	プロレス力道山初興業(54)	新京成電車(新津田沼～松戸間)全通(55)
1956~1971年	高度成長期	神武景気がピークに「もはや戦後ではない」(56)	九州初の集団就職列車、「三種の神器」(56)	南房総国立公園誕生(58)
		キューバ危機、安保闘争(59)	日清インスタントラーメン発売(58)	京葉有料高速道路開通(60)
		池田内閣「所得倍増計画」(60)	皇太子ご成婚、伊勢湾台風(59)	国鉄千葉駅が現在地に移転(63)
		ソ連、有人宇宙飛行に成功(61)	アイビールックが流行(61)	千葉港が特定重要港湾に指定(65)
		ケネディ大統領暗殺(63)	いざなぎ景気(～70)、3C消費(カー・クーラー・カラーテレビ)(65)	新日鉄君津製鉄所操業開始(65)
		東京オリンピック(64)	ビートルズ来日、ミニスカート流行(66)	千葉そごうオープン(67)
1972~1991年	安定成長期	中国文化大革命始まる(66)	学園紛争頻発、三億円事件(68)	成田闘争激化(68)
		ベトナム戦争拡大(～73年)(69)	安田講堂事件(69)	地下鉄東西線、西船橋まで開通(69)
		日本万国博覧会(70)	日航よど号事件(70)	千葉テレビサービス放送開始(71)
		札幌オリンピック、沖縄返還(72)	連合赤軍浅間山荘事件(72)	第28回国民体育大会開催(73)
		第一次石油ショック(73)	狂乱物価、買占め・売り惜しみ(73)	成田空港開港(78)
		米ウォーターゲート事件(74)	巨人軍長島茂雄引退(74)	千葉ニュータウン入居開始(79)
1992年~	低成長期	イラン・イラク戦争(80)	堺屋太一氏「団塊の世代」(75)	ディズニーランドオープン(83)
		ブラザ合意、1ドル120円台に(85)	王貞治、756号本塁打を記録(77)	京葉線開通(86)
		国鉄民営化、NYブラックマンデー(87)	コンビニ1万店突破(80)	千葉港「千葉ポートタワー」完成(86)
		ベルリンの壁崩壊、天安門事件(89)	日航御巣鷹山事故(85)	千葉都市モノレール開通(88)
		バブル経済崩壊、ソ連解体(91)	消費税導入(3%) (89)	幕張メッセがオープン(89)
		消費税率5%に引上げ(97)	阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件(95)	千葉市が全国12番目の政令指定都市に移行(92)
	熟年期	日銀ゼロ金利政策を導入(99)	長野冬季オリンピック(98)	東京湾アクアライン開通(97)
		介護保険制度開始(00)	携帯電話が固定電話を抜く(00)	北総・公団線が開業(00)
		米同時多発テロ(01)	日韓サッカーワールドカップ開催(02)	県人口が600万人突破(02)
		高齢者雇用安定法改正(04)	新潟中越地震、韓流ブーム、振り込め詐欺多発(04)	つくばエクスプレス開業(05)
		小泉自民党が衆院選挙で圧勝(05)	ブロードバンド契約2千万件突破(05)	千葉ロッテ31年ぶりの日本一に(05)

(注)1. 出所:各種資料を元にちばぎん総合研究所が作成。

2. カッコ内は西暦。

(2) 団塊世代の地域間移動

団塊世代の半数以上は3大都市圏に集中

47～49年の間に誕生した団塊世代人口は約806万人であった。そのうち130万人(全体の16%)は死亡(うち70万人は生後1～3年以内に死亡)及び海外に居住しており、05年の国内在住の団塊世代人口は約676万人となった。団塊世代の人口に占めるウェイトは、出生時(50年)の8.7%から05年には5.3%に低下したものの、ほかの世代(例えば44～46年生まれの05年人口は約461万人、ウェイト3.6%)と比べると圧倒的なボリュームといえる。

団塊世代の居住地域を3大都市圏(東京圏・名古屋圏・大阪圏)と地方圏に分けて時系列で見ると、出生時(50年)の3大都市圏での居住は33.9%に留まっていたが、その後の就職や大学進学(団塊世代の大学進学率:男性21.6%、女性12.2%)、世帯形成時期にあたる70年には、全体の54.3%が3大都市圏に居住するようになった(図表-2)。

図表-2 団塊世代人口の推移

(単位:千人)

	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
東京圏	1,113	1,163	1,200	1,575	2,034	1,972	1,902	1,884	1,880	1,871	1,833	1,822
千葉県	185	180	182	182	224	284	322	336	346	347	341	339
埼玉県	193	188	191	223	270	340	370	385	400	404	399	399
神奈川県	219	230	240	327	433	467	466	468	473	471	461	458
東京都	516	565	586	843	1,107	881	744	695	662	648	633	625
名古屋圏	555	548	551	655	618	621	617	616	616	613	603	597
大阪圏	825	849	867	1,074	1,200	1,172	1,125	1,103	1,084	1,073	1,052	-
3大圏合計	2,493	2,560	2,617	3,304	3,851	3,765	3,644	3,602	3,580	3,558	3,488	-
3大圏以外	4,856	4,718	4,658	3,868	3,240	3,377	3,487	3,506	3,477	3,470	3,419	-
合計	7,350	7,278	7,275	7,171	7,090	7,142	7,131	7,109	7,056	7,028	6,907	6,762

(注)1. 出所:1950年～2000年は総務省「国勢調査」、2005年の全国は国立社会保障人口問題研究所

「日本の世帯数の将来推計(2003年10月推計)」、東京圏、名古屋圏は各都府県のホームページ。

2. 東京圏は千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県をそれぞれ合計した。

3. 1950～1965年は沖縄県除き。

団塊世代は70年以降には3大都市圏の中心都市から周辺地域に流出

団塊世代の総人口は、70年(7,090千人)から00年(6,907千人)にかけては、死亡・海外転居から184千人減少した(図表-3)。この間の団塊世代人口の増減人数を都道府県別にみると、東京都(70年比474千人)、大阪府(同116千人)、愛知県(同32千人)など3大都市圏の中心都市で大幅減少した。これらの都府県から流出した先は、中心都市の隣接地域(東京圏では千葉県、埼玉県、茨城県など、大阪圏では奈良県、滋賀県など、名古屋圏では三重県、岐阜県など)や、気候が温暖で住みやすい地域(鹿児島県、沖縄県など)であった。地域別にみると、四国(同+8.0%)、九州・沖縄(同+6.6%)、中国(同+5.5%)などで増加している。

国土交通省(当時は国土庁)が実施した「人口移動要因意識調査(86年)」によると、団塊世代が中心都市から周辺地域などに流出した理由は、都心より地価が安く自然に恵まれた周辺地域にマイホームを購入し移住したこと、転勤・出向などの就労上の理由、大阪圏の企業に勤務していたサラリーマンなどが家業を継ぐなどの理由で四国・九州などにUターンしたこと、などが考えられる。

図表-3 団塊世代の地域間移動状況(1970年 2000年)
(単位:千人、%)

	1970年	2000年	1970年比	
			増減率	増減人数
全 国	7,090	6,907	2.6	184
北 海 道・東 北	810	803	0.9	7
関 東	2,505	2,375	5.2	130
東 京 都	1,107	633	42.8	474
千 葉 県	224	341	52.3	117
埼 玉 県	270	399	47.6	129
茨 城 県	124	162	30.5	38
栃 木 県	96	110	14.1	14
神 奈 川 県	433	461	6.6	29
北 陸	307	316	2.8	8
東 海	817	810	0.8	7
愛 知 県	416	384	7.6	32
三 重 県	92	101	10.3	9
岐 阜 県	110	118	6.6	7
近 畿	1,318	1,183	10.3	135
大 阪 府	620	504	18.7	116
京 都 府	186	152	18.4	34
兵 庫 県	331	312	5.5	18
奈 良 県	63	83	32.7	21
滋 賀 県	57	72	26.1	15
中 国	408	431	5.5	23
鳥 取 県	29	33	11.8	3
島 根 県	35	42	17.3	6
四 国	219	237	8.0	18
高 知 県	41	46	11.6	5
香 川 県	55	61	11.2	6
九 州・沖 縄	706	752	6.6	47
鹿 児 島 県	69	85	22.8	16
沖 縄 県	44	54	20.5	9
宮 崎 県	54	62	16.0	9
大 分 県	60	67	11.9	7

(注) 1. 出所:総務省「国勢調査」からちばぎん総合研究所が作成。
2. 都府県は3大都市圏と1970年比増加率が2桁の府県のみ掲載。

千葉県内への団塊世代の流入は70年以降に加速

千葉県の団塊世代人口は70年には224千人と50年比+2割増加していたが、その増加率は東京圏のなかでは大幅に劣後していた(同:東京都+2.2倍、神奈川県+2倍、埼玉県+4割)。70年以降になると、「成田ニュータウン(入居開始72年)」、「千葉海浜ニュータウン(同73年)」、「千葉ニュータウン(同79年)」など大規模なニュータウン開発が相次いだこともあって、東京都に勤務する団塊世代のサラリーマンなどが、千葉市や県北西部(松戸市・船橋市・市川市など)を中心に移り住む動きが加速し、00年の千葉県の団塊世代人口は341千人(70年比+52.3%)まで増加し、その増加率は全国トップであった(第2位は埼玉県で同+47.6%、第3位は奈良県で同+32.7%)。

2. 団塊世代の定年退職が千葉県経済に与えるインパクト

(1) 雇用面へのインパクト

今回推計の結果、団塊世代が定年退職期を迎えることによる県内雇用市場に与えるインパクトは限定的なものに留まる見通し。

団塊世代が定年退職期を迎え県内雇用水準は 2%程度低下する見通し

県内就業者数の今後の動きについて、ちばぎん総合研究所の「千葉県の人口推計(05年1月)」の年齢5歳階級人口に00年国勢調査をベースに算出した年齢5歳階級別の就業者比率(就業者数/15歳以上人口)を乗じて推計した。

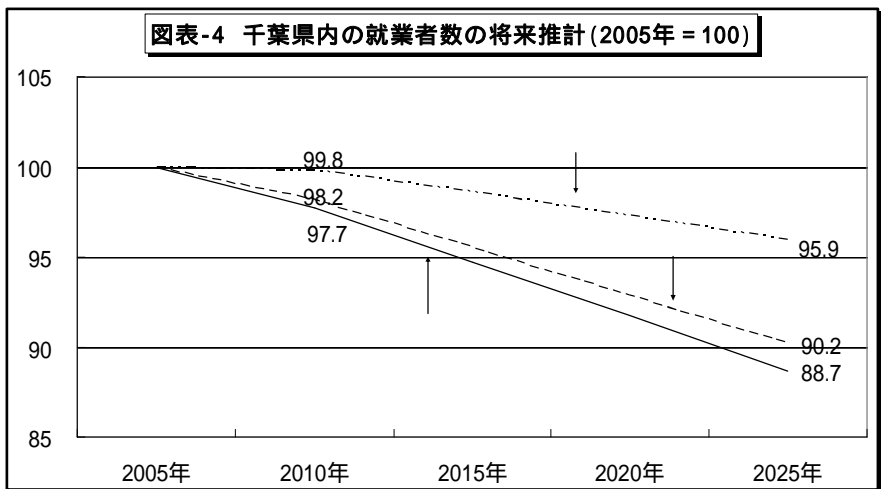
今回の推計で用いた就業者比率は、は現状維持の場合(00年比不変)、は「改正高年齢者雇用安定法(06年4月施行)」により高齢者雇用が増加した場合、は+女性雇用が活発化した場合の3パターンである(具体的なシミュレーションの条件は図表-4を参照)。

00年国勢調査によると、定年退職年齢を迎えたあとの年代(60~64歳)の就業者のうち約7割が就労している。現状でも既に高齢者雇用が高い比率で進んでいるため、仮に のように就業者比率が現状のまま留まるとしても、団塊世代の全てが退職年齢を迎える10年の雇用水準は05年比 2%程度の落ち込みに留まる。従って、団塊世代が定年退職を迎えることが県内の雇用市場に与える影響は限定的なものに留まる見通し。

もっとも、10年以降には、若年者を中心とする生産年齢人口の減少(千葉県生産年齢人口推計:00年4,236千人 25年3,564千人、00年比 15%)が続くことから、25年の就業者数は05年比 1割以上減少する、 の高齢者雇用増加(ここでは60歳の定年退職年齢を迎えた就業者の継続雇用率が7割 8割に上昇

すると仮定)の場合は、10年には減少幅は の場合と比べて小幅に留まるものの、それでも15年以降は落ち込みが続き、25年には05年比 1割程度雇用水準を切り下げる、 の高齢者+女性雇用が活発化した場合は、10年には05年比ほぼ横ばいとなり、その後は緩やかに低下するものの、25年には同 4%程度の減少に留まっている。

これらの推計結果によれば、県内の雇用現場において、中長期的に現行程度の就業者数の雇用水準を維持するためには、高齢者と女性の雇用を増加させることが必要不可欠といえる。



- (注) 1. 出所: 総務省「国勢調査」などをベースにちばぎん総合研究所が推計。
2. シミュレーションの条件は以下の通り。

パターン	シミュレーションの条件
現状維持	就業者比率00年比不変
高齢者雇用が増加	定年退職者の再雇用:00年7割 25年8割 [60~64歳就業者比率]00年実績×120%
+女性雇用の活発化	女性就業者比率を25年までに全国トップ並みに引上げ(福井県:00年52.6%、千葉県:同45.2%)

団塊世代の退職に対応する企業動向（アンケート調査結果）

上記の推計結果によると、団塊世代の全てが退職年齢に達する10年の段階では、県内の雇用市場に与える影響は限定的なものに留まるが、県内の雇用市場を中長期的にみると、若年労働力の急激かつ大幅な減少を主因に、雇用市場が次第にタイト化する可能性が高い。人口ボリュームが大きく、経験・やる気を兼ね備えた団塊世代に対する新たな雇用制度の確立（再雇用・定年年齢の引き上げなど）は、どの企業にとっても共通の課題である。

このような状況下、県内企業は2007年問題をどのように捉えているのだろうか。ここでは、千葉経済センターが06年7月に実施した「2007年問題アンケート調査（注）」結果を参考としたが、その特徴点は以下のとおり。

（注）千葉経済センターが、千葉県内に本社または事業所を有する企業を対象に実施したアンケート調査。取りまとめ作業は株式会社ばぎん総合研究所が担当。対象企業数731社、うち有効回答数252社、有効回答率34.5%。

〔団塊世代の退職をどう受け止めているか〕

県内企業では、2007年問題に対し、全従業員に占める団塊世代の割合が少ない、雇用延長で対応するなどの理由から、7割が社内の雇用状況への影響は小さいと回答した。特に、非製造業中小企業の8割近くは危機感を持っていないと回答した。一方、製造業大企業では、技能承継の問題もあって4割以上の企業が危機感を持っており、業種・規模によってばらつきがみられる。

〔団塊世代の退職への対応〕

2007年問題への具体的な対応としては、「雇用延長・嘱託として再雇用予定」とする企業が約7割となっている。2割前後の企業は「新規若年者の採用を増やす」「即戦力となる経験者の中途採用者を増やす」としている。

〔退職後の団塊世代に対する雇用意欲〕

団塊世代を新たな人材として活用するかどうかについては、半数を超える企業が「未定」と回答した。06年4月から施行された「改正高齢者雇用安定法」への対応も含め、当面は様子見の状況とみられる。一方、「積極的に採用したい」企業は今のところ16%に留まっている。活用したい分野は、「技術・製品開発」「生産管理」「営業」「販売・マーケティング」などが多い。

（2）県内の消費市場へのインパクト

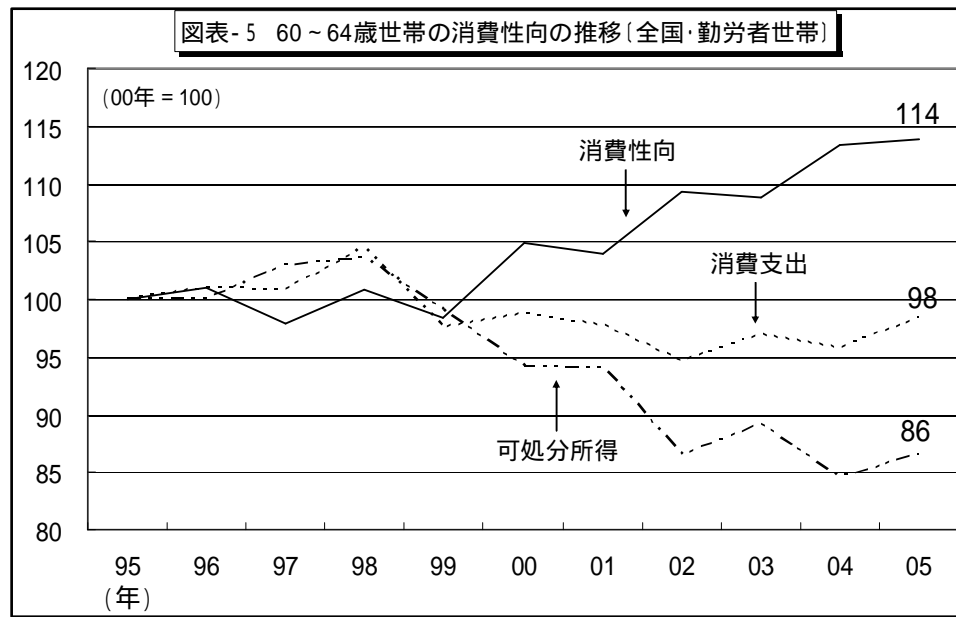
今回調査の結果、団塊世代が退職期を迎えたあとの1世帯あたりの消費水準は、団塊世代より上の世代と同等程度で横ばい推移が見込まれる。60歳以上世帯の消費金額合計は、団塊世代中心に世帯数が大幅増加することから大きく伸びるが、県内の消費市場全体としては、若年者世帯の消費の落ち込みから僅かな伸びに留まる見通し。

将来の消費市場を変化させる要因としては、消費性向〔消費支出/可処分所得〕や世帯数・世帯類型の変化、新商品開発による新しい需要の喚起などがあげられるが、ここでは消費性向と世帯数・世帯類型の今後の動きを展望したい。

60歳以上世帯の消費水準は所得減少局面でも横ばい

総務省「家計調査」で60歳の定年年齢を迎えた世帯（60～64歳・全国勤労者世帯）の消費性向

を95年を100として指数化してみると、95年から99年まではほぼ横ばい推移していた(図表-5)。この間、可処分所得の増加に伴い消費支出もほぼ平行の動きとなっていた。一方、00年以降の消費性向は右肩上がりとなり05年には1割以上水準を切り上げた。これは、勤務先からの給料の落ち込みを主因に可処分所得が減少したにもかかわらず、消費支出の減少幅が小幅に留まったことによる。02年以降の可処分所得は景気回復を映じて減少ピッチは緩やかであるが、企業は雇用コストに関しては今後もシビアな姿勢を崩さないものとみられるため、60歳代前半の所得(団塊世代が定年退職後に再雇用された場合の収入)は、減少傾向を続ける可能性が高い。しかし、同世代の消費は、00年から05年にかけての所得減少局面においても消費水準を維持したことから、今後もそれほど変わらないものとみられ、貯蓄性向の低下傾向が続く可能性が高い。



(出所)総務省「家計調査」のデータを元にちばぎん総合研究所が作成。

60歳以上の世帯は「単身世帯」中心に今後急速に増加

国立社会保障・人口問題研究所(05年8月推計)によれば、千葉県内の世帯数は05年の2,301千世帯から緩やかに増加し15年には2,421千世帯と05年比+5.2%増加する(図表-6)。この間、60歳以上の世帯数は、右肩上がりの増加を続け15年には1,051千世帯(同+33.0%)となり、全世帯の43%のシェアを占めることになる。

3つの世帯類型(単身世帯・夫婦のみ世帯・2人以上世帯)に分けて、この間の動きをみると、「単身世帯」は、連れ合いに先立たれた高齢者世帯の増加などから、15年の704千世帯(同+15.2%)まで一貫して増加を続ける。「夫婦のみ世帯」は、15年には520千世帯(同+13.2%)となっている。一方、今まで消費の牽引役を担ってきた標準世帯(夫婦+子供)が含まれる「2人以上世帯」は15年には1,197千世帯(同-2.7%)と緩やかに減少する見通し。

各区分の60歳以上の世帯数は、何れも右肩上がりの増加を続けるが、なかでも、単身世帯は15年には292千世帯(同+64.2%)と大幅増加することが目立つ。

図表-6 千葉県内の世帯類型別世帯数の推移

(単位：千世帯、%)

	2005年	2010年	2015年	2005年 増減率
合計	2,301	2,380	2,421	5.2
うち60歳以上	790	961	1,051	33.0
単身世帯	611	658	704	15.2
うち60歳以上	178	240	292	64.2
夫婦のみ世帯	460	500	520	13.2
うち60歳以上	269	327	361	34.2
2人以上世帯	1,230	1,221	1,197	2.7
うち60歳以上	343	394	398	15.8

(注) 1. 出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2005年8月推計）」
2. 2人以上世帯とは「夫婦+子」「ひとり親+子」「その他」の世帯をいう。

団塊世代がリフォーム、通信販売などの消費を押し上げ

高齢者世帯数の急速な増加は、県内の消費市場にどのような影響を与えるのか。今回は「04年消費実態調査（総務省）」の世帯類型・年齢階級別の年間消費額を上記の県内世帯数に乗じて推計した。推計に用いた年間消費額は、全国総世帯の消費支出が一進一退（前年比増減率：03年1.3% 04年+0.5% 05年0.5%、家計調査より）となっていることなどから、04年の同消費額実績が05年以降も横ばい推移すると仮定した。

推計結果によると、県内総世帯の年間消費支出は、団塊世代が退職期を迎える10年以降も増加を続け、15年には7.9兆円（05年比+2.6%）となる見通し（図表-7）。その増減率を費目別にみると、保健・医療（同+7.5%）の伸びが目立つが、これは70歳以上世帯の大幅増加（同+62.4%）によるもので、今後は医療機関などのキャパシティの問題や福祉関係費用の負担増加が自治体財政へ影響してくるとみられる。

15年の段階で団塊世代を含む60～69歳世帯の消費支出は1.5兆円（同+5.4%）と推計される。その増減率は、保健・医療を除く全ての費目で総世帯を上回り県内消費を下支えしている。特に「住居（同+10.6%）」の伸びが突出しているのが目立つが、これは、千葉県内の住宅着工戸数（持家+分譲住宅）を時系列

でみると、団塊世代が住宅の1次取得期を迎えた76～80年に建築された住宅（284千戸で既往最高）がリフォーム・建替え時期を迎えていることもあって、「暮らしやすい終の棲家」をつくらうとする動きが顕在化していくことによるもの。

図表-7 2015年の千葉県内世帯の費目別消費支出

(単位：億円、%)

	総世帯		うち60～69歳世帯	
	2005年比	2005年比	2005年比	2005年比
消費支出合計	79,242	2.6	15,301	5.4
食料	17,740	3.7	3,567	5.2
住居	6,577	2.5	1,125	10.6
光熱・水道	4,607	4.5	968	5.2
家具・家事用品	2,399	4.2	542	4.2
被服及び履物	3,553	1.4	636	5.0
保健・医療	3,271	7.5	826	4.8
交通・通信	10,766	1.1	1,855	5.4
教育	2,590	2.4	54	0.7
教養・娯楽	8,717	4.3	1,785	5.6
その他の消費支出	19,021	2.3	3,942	4.7

(出所) 国立社会保障人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2005年8月推計）」、総務省「2004年消費実態調査」のデータを元にちばぎん総合研究所が推計。

県内世帯の消費支出を購入先別に指数化（05年＝100）してみると、15年には「通信販売[その他]（107.2）」、「百貨店（104.3）」、「一般小売店（104.3）」の水準が伸びている（図表-8）。今後急増が見込まれている60歳以上単身世帯では「通信販売（その他）」による消費が30歳未満同世帯の約+4.8倍と多く、全体を底上げしている。一方、「コンビニエンスストア（98.7）」「ディスカウントストア・量販専門店（99.6）」は05年の水準を下回っている。「通信販売[インターネット]（97.2）」は、推計上は05年を下回っているが、団塊世代以下の世代はパソコン操作に精通していること、「通信販売（その他）」が大きく伸びており、通信販売の需要は高まりが見込まれることなどから、今後は市場が大幅に伸びる可能性がある。

図表-8 千葉県内世帯の購入先別消費支出の推移(2005年＝100)

	2010年	2015年
一般小売店	102.9	104.3
スーパー	102.7	104.1
コンビニエンスストア	99.5	98.7
百貨店	102.9	104.3
生協・購買	101.7	102.8
ディスカウントストア・量販専門店	100.5	99.6
通信販売(インターネット)	99.3	97.2
通信販売(その他)	104.6	107.2

(出所)図表-7と同じ。

(3) 金融市場に対するインパクト

今回推計の結果、団塊世代が退職年齢を迎える時期（07～09年）に県内退職者に支払われる退職一時金の水準は、一人当たり退職金額の落ち込みから前の世代と大きくは変わらず、退職金の面では団塊世代の人口ボリュームのメリットは縮小する見通し。

団塊世代の定年退職時期に支払われる退職一時金は2兆3千億円

県内の退職所得金額（一時金）の01年以降の動きについて、全国の一人当たり平均退職所得金額を県内の退職所得人口（過去10年間のトレンドでは各年の60歳人口の約1.3倍程度）に乗じて算出した。その結果、団塊世代が退職時期を迎える07～09年の3年間に県内の退職者に支払われる退職所得金額合計額（団塊世代以外の退職金含む）は、およそ2兆3千億円となる見込み（図表-9）。

この金額を団塊世代より一つ上の世代（04～06年）が受け取った退職所得と比べると、団塊世代の人口ボリュームの大きさを反映して5千億円程度多くなっている。しかし、更にその上の世代（01～03年）との比較では、退職所得人口が大幅増加しているにもかかわらず、退職所得金額は1,100億円の増加に留まっている。この背景には、退職金制度の見直しにより一人当たり退職所得金額が減少（01～03年6,218千円、04～06年5,395千円、07～09年5,156千円、各期間の平均値）していることがあり、退職金に関しては、団塊世代の人口ボリュームが大きい

図表-9 千葉県内の退職所得(一時金)の推移

単位	退職所得人員 (推計値)	1人当たり退職所得 (3年平均値)	退職所得 (推計値)
	人	千円	億円
01～03年	346,576	6,218	21,527
04～06年	319,134	5,395	17,248
07～09年 (団塊世代含む)	439,467	5,156	22,657

(注)1. 出所:国税庁「国税庁統計年報書」、千葉県「千葉県年齢別・町丁字別人口」をベースにちばぎん総合研究所が作成。

2. 退職所得人員は各年の60歳人口の1.29倍(95～04年平均値)として算出。

3. 1人当たり退職所得は01～04年は実績値。05年以降は年率1.1%減少(厚生労働省「05年賃金事情等総合調査」の03～05年の退職金の年率換算減少率)が続くと仮定して算出。

割には影響は小さい。

団塊世代の貯蓄額は定年退職後に1.5兆円程度増加

県内世帯の貯蓄・負債額は、団塊世代が定年退職期を迎える10年以降にはどのように変化するか。将来の貯蓄・負債動向を規定する要因としては、賃金や世帯の消費性向（貯蓄性向）に加え、金融商品の選別志向など様々な要因が絡んでいるが、その行方は世帯によって千差万別であり極めて流動的といえる。そこで、ここでは一つの目安として、前述の千葉県の世帯類型・年齢階級別世帯数の変化が県内金融市場に与える影響についてみていくこととする。推計方法は、千葉県の世帯主年齢階級別世帯数に総務省「家計調査（04年）」の世帯主年齢階級別の貯蓄・負債額を乗じて算出した。

その結果、団塊世代が退職年齢に達する10年の県内世帯の貯蓄額は38.9兆円と05年比+3兆円増加する（図表-10）。これは、団塊世代が含まれる60～69歳世帯の貯蓄が大幅増加（05年比+1.5兆円）することが大きく寄与している。県内世帯の貯蓄額は10年以降も増加基調が続き、20年には42.4兆円（15年比+1.3兆円）となる見通し。20年の05年比増加率をみると、有価証券（+28.4%）が突出しており、個人投資家の株式投信への運用増加や株式投資へのシフトの動きは、今後も継続していくものとみられる。

この間、県内の60歳以上の貯蓄額が千葉県全体の貯蓄額に占めるウェイトは純増ペースが続き、20年には64%まで上昇する（05年54% 10年60% 15年63% 20年64%）。

一方、負債額は05年の11.8兆円から10年には11.7兆円とやや減少し、その後も若年世帯数の減少や住宅ローンの返済進捗などにより減少が続く見通し。

図表-10 千葉県世帯の貯蓄・負債額の推移

(単位:百億円)

	2005年	2010年	2015年		2020年		
			2005年比	2010年比	2010年比	2015年比	
貯蓄	3,590	3,891	302	4,110	219	4,240	129
金融機関	3,490	3,793	303	4,012	220	4,144	131
通貨性預貯金	571	610	39	636	26	651	15
定期性預貯金	1,608	1,768	161	1,886	118	1,962	76
生命保険	923	981	57	1,020	40	1,033	12
有価証券	387	433	46	469	36	497	28
金融機関以外	100	99	1	98	1	96	2
負債	1,176	1,174	2	1,168	7	1,136	31
住宅ローン	1,040	1,038	2	1,031	7	1,000	31
住宅ローン以外	104	104	0	106	2	107	1

(出所)総務省「2004年家計調査年報(貯蓄・負債編)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2005年8月)」を元にちばぎん総合研究所が推計。

3. 団塊世代退職に伴う今後の企業経営や高齢者就労のあり方

(1) 高いスキルとやる気を持った高齢労働者を活かす

今回の調査で県内就業者数は、高齢者や女性の雇用活発化がなければ、現在の雇用水準を維持できない可能性があることが分かった。若年労働力の絶対数が減少している状況下、高齢者の就業機会を拡大することは、企業経営にとって避けては通れない道といえる。

定年退職を迎える社員のなかには「スキル・やる気に長けた労働者」と「スキル・やる気が乏

しく高賃金を払わざるを得ない労働者」の2種類がある。企業経営の観点からみると、後者の退職は経営コストの削減や経営効率の向上に繋がるため、むしろ歓迎すべきであるが、前者は労働力が減少していくなかでは貴重な戦力といえる。このような優秀な定年退職者を社内に留めるためには、定年退職者を再雇用する際の明確な採用基準を定めること、スキルや経験に見合った報酬を支払うこと、再雇用者の仕事に対して公正な評価基準を設けること、などが必要とみられる。

(2) 職業スキルの向上で市場価値を高め就業につなげよう

千葉県が実施したアンケート調査(05年11月)によると、団塊世代の就業者の約8割が定年退職後も何らかの職業に就きたいと考えている。一方、「継続雇用希望者全員を雇用する」とした企業は2割となっており、両者にはかなりのギャップがある。このことは、今後の高齢者の労働市場では、仕事に就きたくても就けない人が増えてくることを示唆している。今後、高齢者の就業機会を確保するためには、企業側の対応もさることながら、雇用希望者自身が自分の市場価値をはっきり把握することが必要となる。その際には、自分の市場価値が低かった場合が問題となるが、給与水準を下げるか、給与水準を下げたくなければ職業スキルを高めることが就業の必要条件となることを肝に銘じるべきである。

(3) 急増する単身世帯の消費ニーズをつかみ、売上増につなげよう

県内の消費市場は、世帯類型の変化からみると、15年以降には縮小に向かう可能性がある。また、人口減少社会のもとでは需要の縮小は避けられず、消費市場は将来的に大きくは伸びにくい環境にある。このような状況下、売上規模を維持・拡大させていくためには、人口ウェイトの大きい高齢者市場へのアプローチが重要と考えられるが、なかでも人口ボリュームが急増している「単身世帯」をいかに取り込むかが大きな鍵となる。単身者の市場では、女性が一足先に新たな市場として確立させている。例えば、一昔前ではビジネスホテルへは女性一人では泊まれなかったが、現在は女性が一人で宿泊し、エステなど優雅な時間を楽しむことが社会的に認知されてきた。これからのマーケティングは、高齢者に一人の時間をいかに豊かに過ごさせるかを考えることが重要である。特に、男性単身者は、女性単身者より人口ボリュームが大きいものの、男性単身者特有の市場はゴルフやパチンコなどの娯楽産業以外は殆ど確立されていない。男性単身者の消費ニーズを捉えたマーチャンダイズを行うことができれば、他社に比べ大きな差別化が図れるはずである。

以 上